

事業計画との乖離を理由にされては、



社員と家族は堪ったもんじゃない!



収入の落ち込み、対計画はマイナス

3月3日に行った第2回新賃金交渉では、収入動向について説明を受けた。会社は、新型コロナウイルスと原材料費高騰に伴う物価上昇による消費の低迷、BCP（BCP II 企業が緊急事態時に事業継続するための手段決めしておくこと）による鉄道利用比率の見直し等に加えて、最強寒波による風雪害の影響を受け、全ての品目で計画を下回ったと説明した。

見通しの甘さは否定できない

事業計画を見直してきた中で、3月期には収入が戻るとしていた会社であるが、コロナ第8波の影響が年明けまで続いたことで荷物の戻りが鈍く、結果として見通しが甘かったと言わざるを得ないとしている。

現状認識とコロナ前の比較

今年度の上期と下期の違いについては、下期の途中であり単純な比較はできないが、昨年度よりは回復して伸びており、緩やかながら上昇傾向にあると認識していると述べている。BCPの影響については、利用通運事業者の取り組みであるが、災害等で離れた顧客に戻ってもらえるように営業努力し、収入を減らさないようにしていくとしている。

見通しの甘さを社員へ責任転嫁する姿勢は許されない!



内部留保を取り崩しても、生活できる賃金をよこせ!

会社は、さまざまな理由をつけ、賃金コストを引き下げようと懸命です。春闘のたびに「ベースアップ・ゼロ」を主張していますが、実際は賃下げをネライ、事実それを強行しています。会社は、なるべく社員に賃下げを気付かせないために、言い換えれば社員の関心を別のところに移すために、躍起になっています。

会社の理論に巻き込まれたら、ずるずると社員の現状は悪くなる一方です。視点をはっきりさせて、賃金が悪くなるだけでなく、このようなことを繰り返しているのは、会社の将来も危うくなることを示せば説得力があります。怒りを運動のエネルギーに変えることが大事です。